

2026年2月16日

各 位

株式会社北洋銀行

お客さま 29 社と「サステナブル経営支援ファイナンス」 【目標選択型】の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、お客さまのサステナブル経営を支援しています。

今般、2026年1月に、下記の通り、お客さま29社と「サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】」の契約を締結しました。本ファイナンスは、持続可能な経営の実践に向け、北海道のSDGs推進ビジョン等に整合した目標設定と、社会価値創出のストーリー発信をサポートするご融資です。

近年、社会的にサステナビリティへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がサステナブルな事業活動を推進しています。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

記

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	株式会社 A G G R E
代 表 者	代表取締役 三澤 洋人
所 在 地	北海道札幌市白石区北郷8条4丁目5番31号

会 社 名	有限会社イスト
代 表 者	代表取締役 佐藤 秀之
所 在 地	北海道札幌市白石区南郷通1丁目北7番1-1101

会 社 名	株式会社 S・Kクリエーション
代 表 者	代表取締役 菅崎 悟
所 在 地	北海道札幌市白石区北郷9条9丁目2番14号

会 社 名	株式会社エッセンシャル
代 表 者	代表取締役 泉山 翼査
所 在 地	北海道札幌市中央区南2条西20丁目2番3号 ロータリー20ビル7階

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



News Release

2026年2月16日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	株式会社大岩工業
代表者	代表取締役 岩村 康平
所在地	北海道二海郡八雲町内浦町234-7

会社名	株式会社オクヤマ瀝青
代表者	代表取締役 伊藤 誠致
所在地	北海道札幌市豊平区月寒東5条10丁目1番6号

会社名	合同会社会社の番頭さん
代表者	代表社員 田島 新平
所在地	北海道札幌市中央区大通東4丁目4番地43 ベニーレ大通東ビル

会社名	株式会社北日本ジー・シー・エム
代表者	代表取締役 櫻井 篤行
所在地	北海道札幌市白石区流通センター4丁目1番7号

会社名	株式会社 Credo
代表者	代表取締役 土井 圭輔
所在地	北海道札幌市白石区東札幌6条5丁目2-5

会社名	グリーン環境有限会社
代表者	代表取締役 高野 浩治
所在地	北海道旭川市東鷹栖六線12号 2516番地の40

会社名	株式会社清晃舎クリーニング
代表者	代表取締役 小林 幸治
所在地	北海道札幌市清田区清田6条3丁目9-38

会社名	株式会社専秀堂
代表者	代表取締役 中川 伸行
所在地	北海道札幌市西区西野10条8丁目15番31号

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



News Release

2026年2月16日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	株式会社相馬工販
代表者	代表取締役 大西洋
所在地	北海道北見市東相内町173-41

会社名	有限会社ソラ
代表者	代表取締役 片桐 幸子
所在地	北海道札幌市手稲区富丘3条3丁目8番16号

会社名	株式会社タム
代表者	代表取締役 松原 雅人
所在地	北海道帯広市西18条南1丁目2番地25

会社名	株式会社大東
代表者	代表取締役 佐藤 隆政
所在地	北海道上川郡東川町西町2丁目2番18-2号

会社名	株式会社トリムインハウス
代表者	代表取締役 千葉 宗孝
所在地	北海道札幌市西区西野6条9丁目1-10

会社名	道央建設工業株式会社
代表者	代表取締役 嶋田 整
所在地	北海道札幌市白石区菊水元町5条3丁目4番3号

会社名	有限会社二光産業
代表者	代表取締役 高橋 修司
所在地	北海道深川市稻穂町2丁目9-21

会社名	株式会社プロサポート物流
代表者	代表取締役 土谷 起一郎
所在地	北海道札幌市中央区北5条西9丁目17番地11

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



News Release

2026年2月16日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	有限会社星置調剤薬局
代表者	代表取締役 河井 康伸
所在地	北海道札幌市手稲区星置1条4丁目2番12号

会社名	北海道物流株式会社
代表者	代表取締役 藤山 康平
所在地	北海道札幌市豊平区美園12条7丁目6番16号 サンビル3F

会社名	株式会社ホットウェーブ
代表者	代表取締役 大沼 弘幸
所在地	北海道札幌市豊平区西岡2条13丁目7-1

会社名	有限会社前谷機工
代表者	取締役 前谷 伸一
所在地	北海道紋別市渚滑町元新4丁目44番地の12

会社名	丸善佐藤食品株式会社
代表者	代表取締役 佐藤 忠志
所在地	北海道札幌市中央区南20条西10丁目2番12号

会社名	株式会社まるたけ
代表者	代表取締役 斎藤 猛
所在地	北海道北斗市本町3丁目21番31号

会社名	株式会社ミナトキ
代表者	代表取締役 相馬 祐紀
所在地	北海道札幌市中央区南5条西15丁目2番3-503

会社名	株式会社森本スティーブル
代表者	代表取締役 森本 敏正
所在地	北海道浦河郡浦河町西幌別360-8

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



News Release

2026年2月16日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	有限会社山内クレーン
代表者	代表取締役 山内 司
所在地	北海道稚内市声問1丁目3番8号

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank

株式会社AGGRE

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

有限会社イスト

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社S・Kクリエーション

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

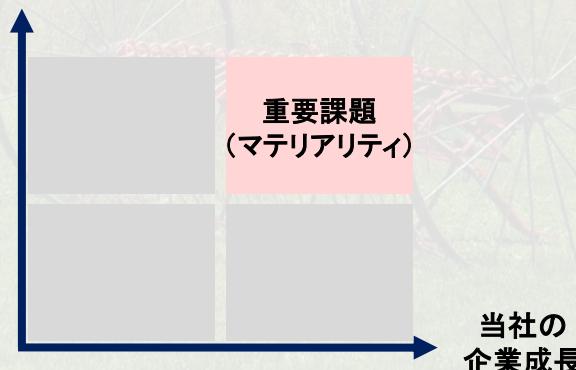
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社エッセンシャル Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

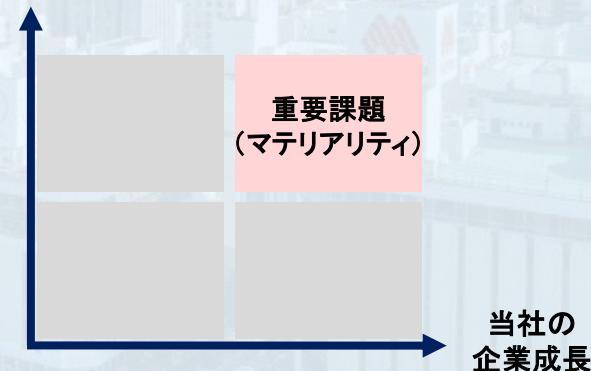
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社大岩工業 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026年1月30日

株式会社北洋銀行
八雲支店

1. 基本情報

企業名	株式会社大岩工業	
代表者名	岩村 康平	
所在地	・ 本社	北海道二海郡八雲町内浦町 234-7
	・ 札幌支店	札幌市白石区川下 731-5
	・ 伊達営業所	伊達市有珠町 252-62
資本金	2,000 万円	
従業員	33 名 (2025年12月現在)	
業種	各種工事業	
事業内容	・ シャッター、カーポート、建築・大工工事、建具、屋根、内装、ビル建材、 鋼構造物工事、リフォーム工事	
沿革	1981 年	有限会社大岩工業として設立
	1994 年	三和シャッターハ雲営業所撤退により営業基盤譲受
	2002 年	有限会社から株式会社に組織変更
	2004 年	札幌営業所を開設(現在は支店)
	2009 年	伊達営業所を開設

2. 社是

社是

- 社会に役立ちみんなの安全を守りたい

経営者の想い

- 何者でもない社員を、何者かにする
- 社員を成長させ、自立できるようにしていく

大岩工業は各種工事を通じてお客様の安全を守り、地域に貢献することを社是としている。また、社員教育に力を入れており、技術・資格の取得を会社として全面的にサポートする体制を取っている。

3. 事業概要

大岩工業は道南の二海郡八雲町に本社を置く工事業者である。三和シャッター工業(株)の道内唯一の特約事業者としてシャッター工事の分野では施工実績、職人数ともに全国でも有数の実績を誇っている。

近年では事業領域・拠点を拡大し、エクステリア、リフォームの分野にも進出、カーポートやガレージ・物置、内装工事も手掛けている。国内トップシェアの建材メーカーである三和シャッター工業(株)とのつながりによる幅広い製品の取扱と、大工、サッシ、クロスなど様々な分野の技術を有した社員が多く在籍していることが当社の強みであり、取扱可能な工事は多岐にわたり、お客様の要望に沿った工事施工を実現している。

■ 取扱工事例

軽量シャッター



シートシャッター



オーバースライダー



ガレージ



カーポート



物置



ドア



トイレブース



ボード



軽量鉄骨下地



フロア



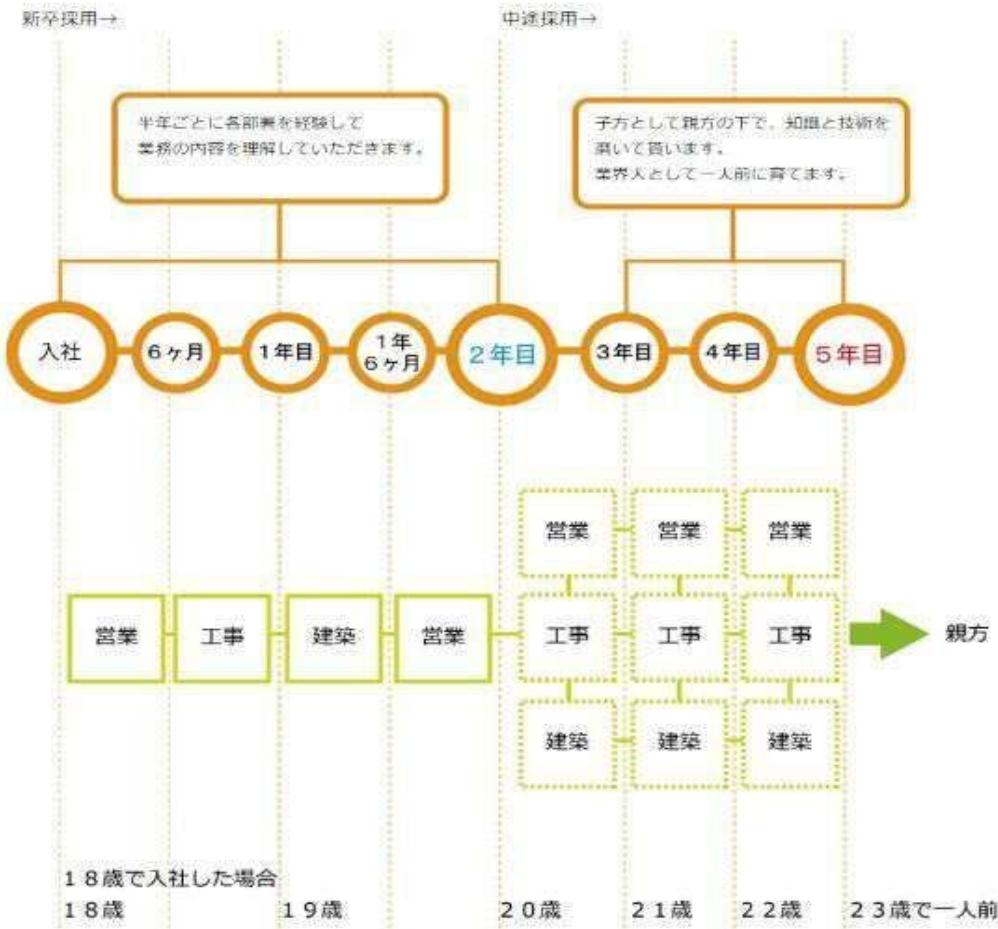
クロス



出所：株式会社大岩工業提供資料

4. 社員教育

社員研修について



大岩工業では人的資本経営の推進として社員教育に力を入れている。新入社員を手厚くサポート、およそ5年で一人前になれるようOJTの仕組みを設けており、先輩社員の指導のもと、現場での経験を重ね技術を習得できる体制を整えている。

また、代表の「何者でもない社員を何者かにする」という想いのもと、資格の受験費用、講義等の受講費用、書籍費用等は全額会社が負担しており、取得時には下記の通り報奨金を支給している。

<報奨金(例)>

- 1級建築士: 20万円
- 2級建築士: 15万円
- 1級施工管理技士: 10万円
- 2級施工管理技士: 5万円
- 各1級技能士: 10万円
- 各2級技能士: 5万円
- 等

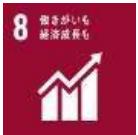
5. サステナビリティ目標

株式会社大岩工業の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社大岩工業の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社大岩工業のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	従業員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社オクヤマ瀝青

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

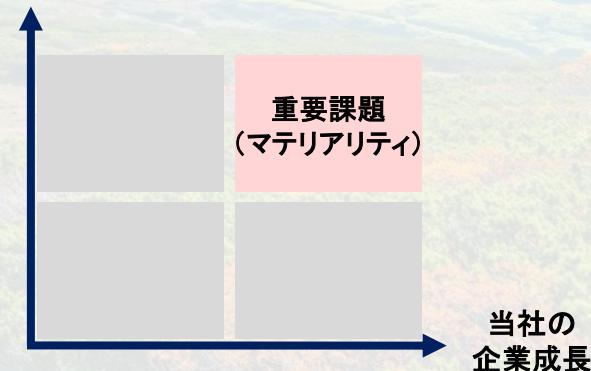
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



合同会社 会社の番頭さん

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

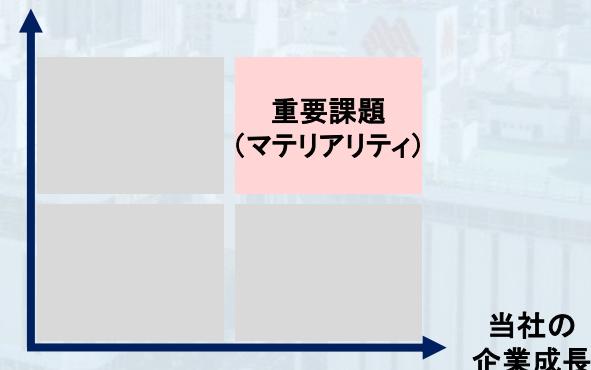
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



**株式会社北日本ジー・シー・エム
サステナブル経営支援ローン
評価レポート**

評価日:2026年1月26日

株式会社北洋銀行
南郷通支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社 北日本ジー・シー・エム																											
代 表 者 名	櫻井 篤行																											
所 在 地	札幌市白石区流通センター4丁目1番7号																											
資 本 金	2,000万円																											
従 業 員	16名(2026年1月現在)																											
業 種	遊技機販売																											
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ エンターテインメント事業部 (回胴式遊技機及びパチンコ機の販売、金銭登録機・硬貨・紙幣計数及び処理機器、識別機、両替機、カード販売機等金融関連機器の販売及び修理) ・ 再生可能エネルギー事業部 (地球再生可能エネルギーによる発電及び電力の販売) ・ 環境事業部 																											
沿 革	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">平成4年4月</td><td>事務機器及びレジスター、金庫の販売を目的として資本金1,000万円で設立</td></tr> <tr> <td>平成4年5月</td><td>北海道公安委員会、古物商の資格を取得</td></tr> <tr> <td>平成5年7月</td><td>現在の代表取締役、櫻井篤行氏に代表者変更。同時にパチンコ・パチスロ部門を定款に追加</td></tr> <tr> <td>平成8年9月</td><td>遊技機販売業者として登録</td></tr> <tr> <td>平成9年6月</td><td>北海道遊技機商業協同組合 加盟</td></tr> <tr> <td>平成10年11月</td><td>メダル補給設備工事の拡大に伴い、営業部と業務部を分離。人員を拡充</td></tr> <tr> <td>平成11年7月</td><td>株式会社サンパワーと代理店契約を結ぶ(現 株式会社ユニバーサルエンターテインメント)</td></tr> <tr> <td>平成12年7月</td><td>情報通信機器と関連業務を定款に追加。自社ホームページを開設</td></tr> <tr> <td>平成12年11月</td><td>社団法人日本遊技機関連事業協会加盟</td></tr> <tr> <td>平成14年11月</td><td>事業拡大のため、札幌市白石区流通センターに本社移転</td></tr> <tr> <td>平成16年4月</td><td>遊技機の中古機販売システム「GET!UP」スタート</td></tr> <tr> <td>平成18年7月</td><td>業務拡張のため資本金を2,000万円にする</td></tr> <tr> <td>平成19年4月</td><td>回胴式遊技機商業協同組合加盟</td></tr> </tbody> </table>		平成4年4月	事務機器及びレジスター、金庫の販売を目的として資本金1,000万円で設立	平成4年5月	北海道公安委員会、古物商の資格を取得	平成5年7月	現在の代表取締役、櫻井篤行氏に代表者変更。同時にパチンコ・パチスロ部門を定款に追加	平成8年9月	遊技機販売業者として登録	平成9年6月	北海道遊技機商業協同組合 加盟	平成10年11月	メダル補給設備工事の拡大に伴い、営業部と業務部を分離。人員を拡充	平成11年7月	株式会社サンパワーと代理店契約を結ぶ(現 株式会社ユニバーサルエンターテインメント)	平成12年7月	情報通信機器と関連業務を定款に追加。自社ホームページを開設	平成12年11月	社団法人日本遊技機関連事業協会加盟	平成14年11月	事業拡大のため、札幌市白石区流通センターに本社移転	平成16年4月	遊技機の中古機販売システム「GET!UP」スタート	平成18年7月	業務拡張のため資本金を2,000万円にする	平成19年4月	回胴式遊技機商業協同組合加盟
平成4年4月	事務機器及びレジスター、金庫の販売を目的として資本金1,000万円で設立																											
平成4年5月	北海道公安委員会、古物商の資格を取得																											
平成5年7月	現在の代表取締役、櫻井篤行氏に代表者変更。同時にパチンコ・パチスロ部門を定款に追加																											
平成8年9月	遊技機販売業者として登録																											
平成9年6月	北海道遊技機商業協同組合 加盟																											
平成10年11月	メダル補給設備工事の拡大に伴い、営業部と業務部を分離。人員を拡充																											
平成11年7月	株式会社サンパワーと代理店契約を結ぶ(現 株式会社ユニバーサルエンターテインメント)																											
平成12年7月	情報通信機器と関連業務を定款に追加。自社ホームページを開設																											
平成12年11月	社団法人日本遊技機関連事業協会加盟																											
平成14年11月	事業拡大のため、札幌市白石区流通センターに本社移転																											
平成16年4月	遊技機の中古機販売システム「GET!UP」スタート																											
平成18年7月	業務拡張のため資本金を2,000万円にする																											
平成19年4月	回胴式遊技機商業協同組合加盟																											

2. 経営理念

経営理念

Friendly to the earth

株式会社北日本ジー・シー・エムは、1992 年の設立以来、一貫して「お客様と考え、気づき、行動を共にすること」をスローガンとし、それらの取り組みを「サポート」という言葉に込め、事業活動におけるテーマとしてきた。21 世紀における当社の使命は、この「サポート」の精神を顧客への配慮だけでなく、自然環境にも配慮した事業活動として「Friendly to the earth」へと昇華させることにある。当社は、遊技機の一次代理店としての強固な事業基盤を、再生可能エネルギー事業や環境衛生事業にも繋げ、持続可能な地域社会の構築をリードすることを目指している。

3. 事業の特徴とサステナビリティへの取り組み

当社は、以下の 3 つの領域で環境・社会と調和した事業活動を行っている。

(1) エンターテインメント事業部

当社は、大手遊技機メーカーである株式会社ユニバーサルエンターテインメントの一次代理店として、パチンコ・パチスロなどの遊技機の流通を担っている。当社では、新台の販売だけでなく、中古遊技機流通システム「GET!UP」を通じた中古遊戯機の取り扱いも推進し、省資源や廃棄物の抑制に寄与している。また、最新の「i クリアシステム」等の電子決済・省エネ設備の普及を進めることで、業界全体の消費電力削減と資源保護にも貢献している。

(2) 再生可能エネルギー事業部

当社は、北海道内 13箇所にて太陽光発電所を運営し、再生可能エネルギーを創出している。創出する電力は、年間約 130 万 kWh(一般住宅約 280 軒分)にのぼり、脱炭素社会の実現に不可欠な再生可能エネルギーの安定供給を担っている。また、2026 年 2 月からは「FINE FLEX」の販売代理店として、厚さ 3mm・超軽量薄型ソーラーパネルの販売を予定している。垂直壁面への施工が可能な同商品の特性を活かし、従来の土地活用型から都市部のビル壁面や荷重制限のある屋根を活用した「都市型エネルギー創出」とパラダイムシフトを目指している。

(3) 環境事業部

当社は、シャープ株式会社と JCM システムズ株式会社が共同開発した「大空間向けプラズマクラスター」の施工を行っている。この施工では、天井カセット型空調やダクト等への複雑な工事が必要となるが、全員が施工資格を持つ技術チーム(16 名)により、地域の憩いの場であるパチンコホールの衛生環境の改善に寄与し、感染症に強い遊技場の実現に貢献している。

当社は、30 年を超える業歴の中で培った信頼と、従業員全員が空調施工の有資格者という厚い人的資本を強みとしている。今後の事業活動では、この信頼と人的資本をベースに、2026 年 2 月から本格稼働する新事業部による「3mm 薄型パネルを活用した壁面発電」の取り組みを強力に推進していく考えである。これは「ゼロカーボン北海道」を目指す北海道の方針にも整合するものである。今後は、環境価値を創出する事業者として、当社の事業プロセスにより生じる環境負荷を可視化する観点から、温室効果ガスの可視化と削減にも取り組んでいく考えである。

4. サステナビリティ目標

株式会社北日本ジー・シー・エムの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社北日本ジー・シー・エムの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社北日本ジー・シー・エムのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

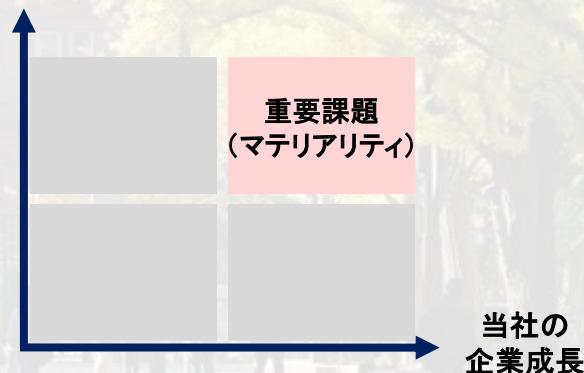
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社Credo

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

北海道が目指す姿

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

グリーン環境有限会社

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

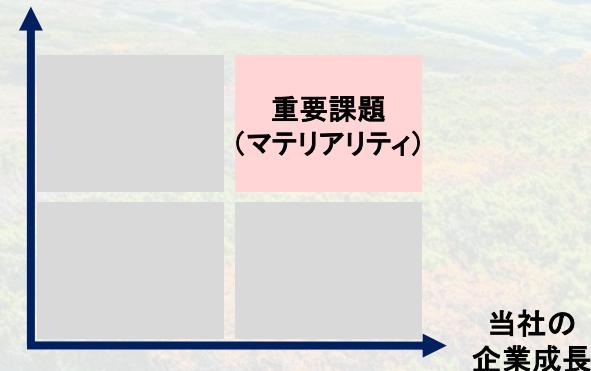
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社清晃舎クリーニング

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

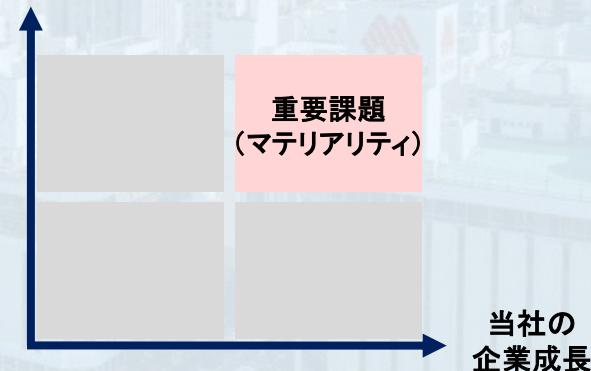
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

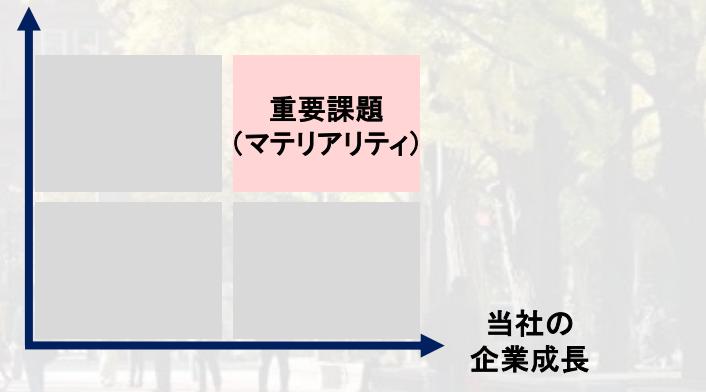
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1 脱炭素社会実現への貢献



目標・KPIs

2 脱炭素社会実現への貢献



3 人的資本経営の推進



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

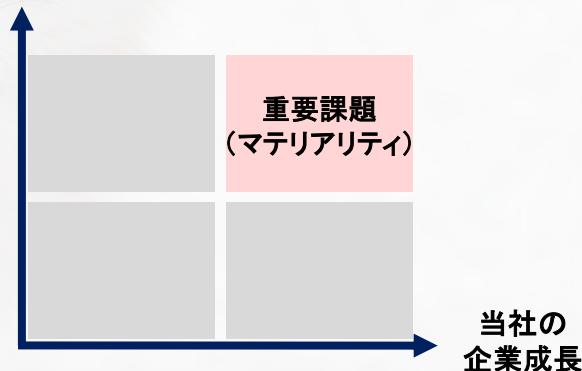
温室効果ガス排出量を2030年まで毎年4.2%以上削減する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

北海道が目指す姿

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

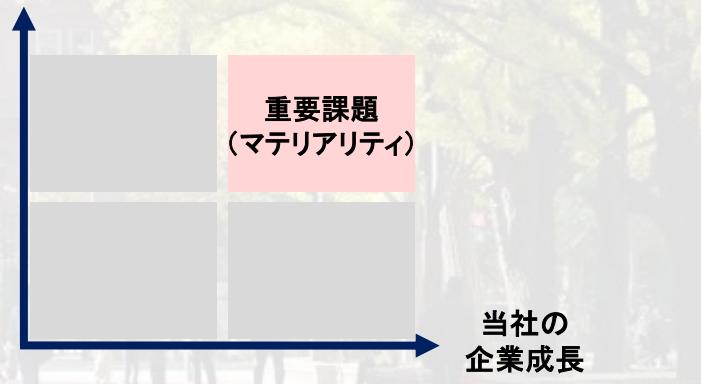
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

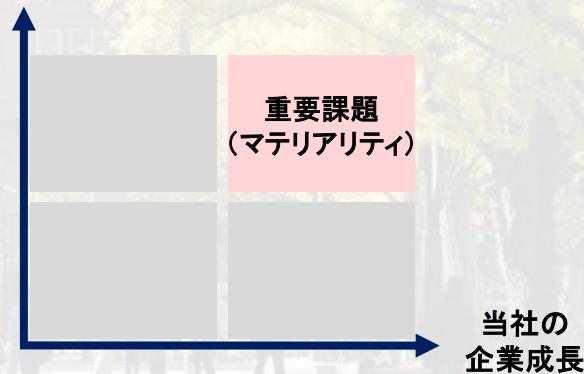
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社大東 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026年1月5日

株式会社北洋銀行
旭川中央支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社大東	
代 表 者 名	佐藤 隆政	
所 在 地	北海道上川郡東川町西町2丁目2番18-2号	
資 本 金	3,000 万円	
従 業 員	3名(2026年1月現在)	
業 種	不動産業	
事 業 内 容	不動産売買・斡旋・賃貸・管理・リフォーム・コンサルティング	
沿革	1997年3月	東川町で創業
	1998年10月	東川町より旭川市東光7条8丁目に本社移転
	2006年4月	資本金3,000万円に増資
	2010年8月	旭川市東光より旭川市3条10丁目に本社屋新築移転
	2023年7月	(株)大東に改称し、現所在地に本社移転
代表者略歴	1972年3月	旭川農業高校卒業
	1976年3月	拓殖大学経営学部卒業
	同 年 4月	(旧)旭川商工信用組合入組
	1990年4月	東川東小学校PTA会長・同連合会会长就任
	1997年3月	新旭川支店支店長(3年間)・東光支店支店長(2年間)歴任後退職
	同 年 3月	東川町にて(株)大和設立創業
	2000年4月	新東光商工会会長就任(8年間)
	2023年7月	東川町の(株)大東を(株)大和に改称し新大和の取締役会長就任
	2025年12月	東川町出身会会長、旧旭川商工信用組合OB会会長

2. 経営方針

経営信条

1.多方面からの生活支援

~21年間の金融機関での業務経験と地元東川町で得た環境に配慮したノウハウを強みに、いえづくり・家探しを提案。

2.持続可能でスローライフな生活基盤の構築支援

~当社社屋に採用の「断熱・除湿効果のある漆喰の壁」「断熱・耐久性強固なナラ材」「薪ストーブ」を使ったカーボンニュートラルないえづくりと「薪を割り・暖を取り・炎を眺む」スローライフを案内。

3.安心・安全性を高めた快適な生活支援

~気候方位学・家相を意識したいえづくり・家探しの支援。

～当社経営方針の背景～

<東川町について>

ゼロカーボンに取り組む適疎な町宣言**～2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指して～**

令和4年3月7日の東川町議定例会議において、東川町は2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティとして【ゼロカーボンに取り組む適疎な町宣言】を表明。

◇ゼロカーボンシティとは

2050年に二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す方針を首長自らが、又は地方自治体として公表された地方自治体を「ゼロカーボンシティ」と定義。

◇カーボンニュートラルとは

二酸化炭素等の温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。

出所：「写真の町 東川」（東川町HP・右記URLより）：<https://higashikawa-town.jp/portal/machi/panel/123>

本社屋(省エネ建築)**本社屋(内装)****社長自宅(薪ストーブの煙突屋根)****社長自宅(薪ストーブ・ナラ材床・漆喰壁)**

出所：株式会社大東 提供資料

3. 事業概要

株式会社大東（以下、「当社」）は、東川町で不動産販売、賃貸不動産の運営、不動産仲介を行っている。インバウンドや移住者で賑わう東川町において、当社は不動産分野からまちづくりを支えている。

当社の本社屋や賃貸不動産は高断熱な省エネ仕様の住宅となっており、当社自ら東川町が目指す「ゼロカーボンに取り組む適疎な町」を実践している。また、不動産を紹介した顧客に対し、新築・リフォームの際に高断熱で省エネ性能の高い住宅に関する情報提供を行うなどの活動も行い、持続可能なまちづくりを支えている。

また、社員教育にも力を入れており、従業員の積極性を支援する営業体制を構築している。

省エネ高断熱アパート①



省エネ高断熱対応アパート②



出所：株式会社大東 提供資料

～薪ストーブとカーボンニュートラル～

薪ストーブは薪を燃やすため環境不可が大きいと想像されることもあるが、実際には脱炭素に貢献する燃料である。薪には、①燃やす(CO₂が発生)②植林を行い、木を育てる③木が生育過程で光合成する(CO₂を吸収)というサイクルが存在し、このサイクルを循環することで、燃焼によるCO₂排出と森林等のCO₂吸収で均衡を図ることができる。森林資源が豊かな東川町は、薪ストーブの使用によりカーボンニュートラルを推進する町に適しており、当社はその実践と、地域へのノウハウの提供を行っている。



出所：株式会社大東 提供資料

～エコでスローライフな「東川町」での生活～



出所：株式会社大東 提供資料

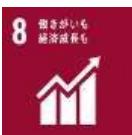
4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。	
関連する SDGs		

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進	
目 標 ・ K P I	正社員の有給取得率を 70%以上にする。	
関連する SDGs		

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社大東

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

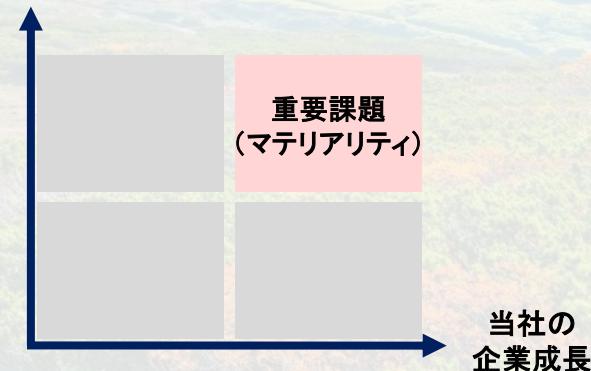
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社トリムインハウス

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

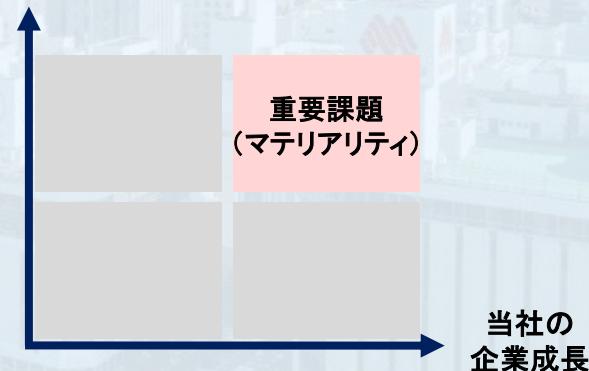
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



道央建設工業株式会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年1月9日

株式会社北洋銀行
札幌南支店

1. 基本情報

企業名	道央建設工業株式会社	
代表者名	嶋田 整	
所在地	本社	札幌市白石区菊水元町 5 条 3 丁目 4 番 3 号
	資材センター	札幌市白石区川北 2273 番地 4
資本金	1,000 万円	
従業員	10 名 (2025 年 12 月現在)	
業種	土木工事業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">公共土木・水道施設工事民間土木・水道施設工事除雪業務	
沿革	2007 年 9 月	設立、嶋田喜繼氏が代表取締役社長就任
	2024 年 8 月	嶋田整氏が代表取締役社長就任

2. 経営方針

経営理念

「安心・安全で、実りある社会環境の実現に貢献する」

私達は、常に創意工夫を重ね、高い品質と安全を確保し、全従業員が明るく元気に働ける環境作りを追及するとともに、地域社会の発展に寄与することを誓います。

道央建設工業株式会社(以下、「当社」)は、2007 年の設立以来、上記理念を大切にし、社会貢献性の高い事業で成長を続けている。

札幌市のインフラを支える土木工事業者として、公共工事、民間工事問わず受注し、高品質な施工によって地域住民の安心・安全を守り続けており、その功績をたたえられ数々の受賞歴を持つ。

また、危険の伴う現場作業を行うにあたり、従業員の安全や環境への配慮も欠かさず SDGs 関連やワーク・ライフ・バランスなど様々な認証を取得している。さらに、白石区の災害防止協力会員として、地域の防災活動やボランティア活動にも取り組み、地域、社会、従業員、環境と多方面に配慮しながら事業成長を続けている。

3. 事業概要

当社は札幌市白石区に本社を置く土木工事業者である。2007年の設立以来、主に札幌市から道路整備工事や下水道工事、冬場の除雪工事を多く受注している。高品質な施工により、札幌市建設局や札幌市下水道河川局から、これまでに計8回の表彰歴がある。近年は民間からの受注も伸びしており、確かな信頼と実績を積み上げている。

また、当社は地域の安心安全につながる社会貢献性の高い取り組みを数多く行っている。福祉除雪地域協力員として、高齢者世帯の除雪ボランティアを行うほか、近年では白石区災害防止協力会員として、月寒川河川清掃活動や白石区防災訓練に参加している。台風や大雨洪水注意報・警報の発令時には、札幌市と連携し災害防止活動を行っている。そのほかにも、防犯、環境、地域コミュニティ、子供・子育て、健康・福祉、産業・文化・活力に関するさまざまな活動を定期的に行い、2025年5月に「さっぽろまちづくりスマイル企業」に認定された。

・作業の様子



・当社が取得している認定証・登録証の一例



出所：道央建設工業 提供資料

さらに当社は、SDGsに貢献する取り組みも積極的に行っている。SDGs関連のミーティングやシンポジウムにも積極的に参加しているほか、これまでに「札幌 SDGs企業登録」、「さっぽろエコメンバー」、「札幌市ワーク・ライフ・バランス plus」、「生物多様性さっぽろ応援宣言企業」といった数々の認証・登録を受けるなど、持続可能な社会の実現に対して意欲的に取り組みを進めている。

環境面においては、生物多様性の維持に配慮した原材料の調達や工事を行うことを宣言している(生物多様性さっぽろ応援宣言にて)。今後は温室効果ガス排出量の測定を行い、事業活動の中で気候変動対策にも配慮した取り組みを進めていく。

また、人的資本経営の推進として、育児・介護休業の取得推進、事業の繁閑に合わせた始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ勤務、従業員の安全・健康対策など、積極的に取り組んでいる。今後は、これまでも定例的に上昇させていた従業員の賃金を、消費者物価指数の上昇率を上回る水準とすることを新たな目標として実施していく。

・作業前危険予知訓練



・徹底した熱中症対策



出所：道央建設工業 提供資料

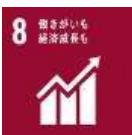
4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。	
関連する SDGs	 7 持続可能なエネルギーへの移行	 13 気候変動に具体的な対策を

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進	
目 標 ・ K P I	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。	
関連する SDGs	 3 全ての人に健康と福祉を	 8 働きがいも経済成長も

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

道央建設工業株式会社

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

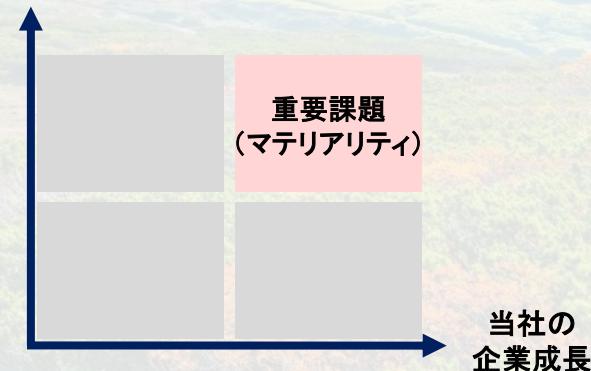
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社プロサポート物流

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

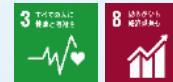
1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

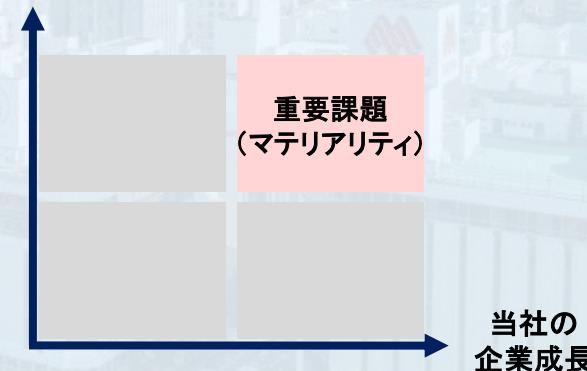
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社星置調剤薬局

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

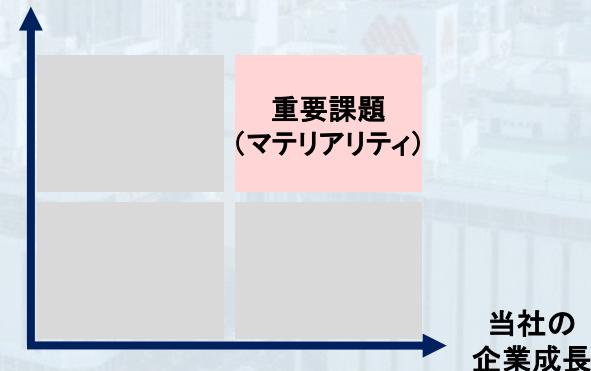
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



北海道物流株式会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026年1月30日

株式会社北洋銀行
花川北支店

1. 基本情報

企業名	北海道物流株式会社	
代表者名	藤山 康平	
所在地	<ul style="list-style-type: none">登記本社 札幌市豊平区美園 12 条 7 丁目 6 番 16 号サンビル 3F石狩営業部 石狩市新港南 2 丁目 3718 番 3	
資本金	5,100 万円	
従業員	26 名 (2025 年 11 月現在)	
業種	道路貨物運送業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">運送業倉庫業通関業	
沿革	1982 年 1990 年 1992 年 1997 年 2004 年 2007 年 2018 年 2019 年 2020 年 2022 年 2023 年	札幌市東区に資本金 100 万円をもって株式会社藤和工作所を設立 本社を札幌市豊平区へ移転 北海道運輸局より一般貨物自動車運送事業の許可を受け、運送事業を開始。社名を北海道物流株式会社に変更。石狩営業所を開設 倉庫事業を開始 産業廃棄物収集運搬業の許可受ける 通関業の許可受ける。苫小牧営業所開設 東京駐在先開設 釧路営業所開設 函館営業所開設 名寄営業所開設 旭川営業所開設

2. 経営指針

経営指針

- 第一条** 物流業を創業の礎とする
- 第二条** お客様満足度達成を第一目標に、業務改革に邁進する
- 第三条** 業績の向上を図り、もって社員の待遇改善と希望の人生を実現する
- 第四条** 時代の変遷に対応し、自在な組織を創り、社員教育を徹底し、もって社会貢献を果たす

3. 事業概要

北海道物流株式会社は保管・荷役・運送・通関を中心とし、石狩湾新港と苫小牧港を拠点に倉庫業・運送業・通関業を運営する総合物流会社である。物流コスト削減は当然のこと、あらゆる企業のサービスを下支えし、新たな価値を創造することで、国内外を問わず物流ソリューションを提供している。

トラック不足や輸送コストの上昇、在庫リスク、人手不足など多くの企業が抱える課題の解決に向け、当社では独自の3PL(サードパーティ・ロジスティクス)を提供し、保管・発注・梱包積込み・配送を一括で対応することが可能となっている。荷主の多様化するニーズに対応するため、道内各地に有する拠点・倉庫に荷物を管理し、顧客のニーズに合わせた加工や仕分・検品などの付帯業務も提供することで、付加価値の高いサービスを提供している。

【営業倉庫】



出所：北海道物流株式会社 提供資料

※3PL(サードパーティ・ロジスティクス)

荷主企業に代わり、物流戦略の企画からシステムの構築、保管、輸配送、在庫管理といった物流業務全体を包括的に受託・実行するサービス。

サステナブル経営の実現に向けて、運送時に発生する不要な包装資材などを自社で回収・分別・リサイクルすることでごみの排出量を削減していることや、フォークリフトなど使用する重機を軽油式から電気式に切り替えGHG排出量を抑制するなど、環境面への取り組みを行っている。

また、運転運行管理のシステム化や、毎日の点呼・勤怠を自動化・電子化にするなど、DXに向けたIT化をすすめるとともに、ベースアップや業務上必要な資格取得費用の全額負担により、従業員の働きがいが向上する取り組みを行っている。

【電気フォークリフトによる作業】



出所：北海道物流株式会社 提供資料

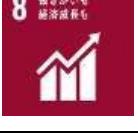
4. サステナビリティ目標

北海道物流株式会社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、北海道物流株式会社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参考し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、北海道物流株式会社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率を 70%にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

北海道物流株式会社

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

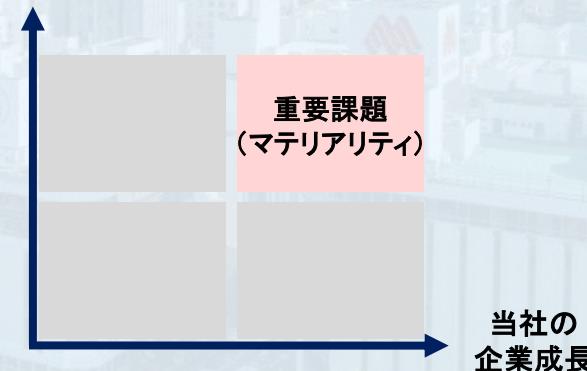
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ホットウェーブ サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026年1月6日

株式会社北洋銀行
南郷通支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社 ホットウェーブ	
代 表 者 名	大沼 弘幸	
所 在 地	・ 本社	札幌市豊平区西岡2条13丁目7-1
	・ 白石オフィス	札幌市豊平区美園1条6丁目2-8コーポラスプレンダー1F
	・ 目黒オフィス	東京都目黒区目黒1-4-8ニュー目黒ビル2F-A
資 本 金	500 万円	
従 業 員	31名(2025年12月現在)	
業 種	ソフトウェア開発	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none">ITソリューションサービス医療ソリューションサービスソフトウェア開発サービス基盤ソリューションサービス運用サポートサービスIOTソリューションサービス	
沿 革	2008年6月	会社設立
	2010年5月	白石オフィス(営業所)を開設
	2010年8月	資本金500万円に増資
	2014年6月	ヘルスケア事業を開始
	2015年3月	IOT事業(研究開始)を開始
	2015年10月	関連会社でハリーパソコンスクールの運営を開始
	2018年1月	一般労働者派遣事業許可を取得
	2018年6月	目黒オフィス(シェアオフィス)を開設
	2018年6月	IPA SECURITY ACTION セキュリティ対策自己宣言(二つ星)を宣言
	2019年5月	白石オフィス(営業所)を移転
	2021年4月	プライバシーマークを取得(許諾番号:26000181)

2. 経営理念

経営理念

より新しく、もっと確実に、そして未来へ

株式会社ホットウェーブ(以下、「当社」)は、「人の暮らしを、もっと快適に」「新たな価値を創造する」「ITソリューションを通じて、社会の安心と安全に貢献する」ことを経営理念の根幹に置いています。創業以来、医療・

金融・公共といった社会インフラを支える分野で培ってきた技術力は、持続可能な社会を実現するための中核的な価値である。

3. 事業概要

当社は、2008 年の設立以来、地域社会の基盤を支えるシステム開発・運用を担ってきた独立系 IT ソリューション企業である。

【事業ポートフォリオと定性的優位性】

当社の事業は、強固な収益を生み出す「安定事業」と、社会課題解決と市場創造を担う「成長投資事業」に明確に二分され、相互にリスクを補完し合うことで、持続的な企業価値向上を目指している。

(1) 安定事業

安定事業は顧客の基幹業務を支えるシステムインテグレーションが中核である。特に医療分野においては、電子カルテシステムや地域医療連携システムの開発・運用実績が豊富であり、地域医療の継続性に不可欠な役割を担っている。大手 IT 企業との長期的なパートナーシップに基づく安定収益源であり、社会的貢献と収益の確実性を両立している。

サービス提供においては、ナレッジ共有と業務標準化を徹底することで、特定の技術者に依存しない高品質で均質なシステム運用サポートを実現している。これにより、顧客の事業継続性を担保するだけでなく、長期契約に基づく安定的なフィー収入を確保し、強固な財務基盤を支える重要な柱となっている。

(2) 成長投資事業

成長投資事業では、独自の低消費電力メッシュ型ネットワーク(WSN: Wireless Sensor Network)技術を開発している。この技術は、携帯キャリアに依存せず、広範囲かつ過酷な環境下(山間部、豪雪地帯など)でリアルタイムのデータセンシングを可能にするものである。具体的な活用例として、河川水位の遠隔監視やインフラの変状検知などがあり、地域のレジリエンス(強靭性)強化に直接的に貢献する次世代の成長エンジンとして、新たな市場の創造を担う見込みである。

【財務基盤と成長へのコミットメント】

当社の事業構造は、収益が安定している運用保守収益(ストック収益)の割合が高く、これに専門性の高い受託開発収益(フロー収益)を加えることで、強固な財務安定性を確立している。これにより、景気変動に強く、安定的なキャッシュフローを創出することが可能となっている。

当社は、この安定基盤を背景に、将来の成長と社会課題解決に直結する IoT(WSN)技術開発への研究開発投資を継続的に拡大し、地域社会の安心・安全に資する技術の社会実装にコミットしている。

【情報セキュリティとリスク管理】

当社は、機密性の高い顧客情報や医療データを扱う企業として、情報ガバナンスを最重要視している。プライバシーマーク(P マーク)および IPA SECURITY ACTION を取得・宣言済みであり、徹底したセキュリティ体制のもと、事業リスクの抑制と取引先からの信頼維持に努めている。

■ 当社が認証・宣言する P マークと IPA SECURITY ACTION



出所：株式会社ホットウェーブ 提供資料

4. サステナビリティ目標

株式会社ホットウェーブの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社ホットウェーブの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社ホットウェーブのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社ホットウェーブ

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

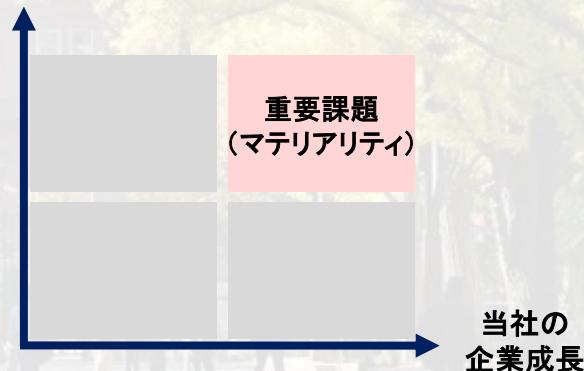
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

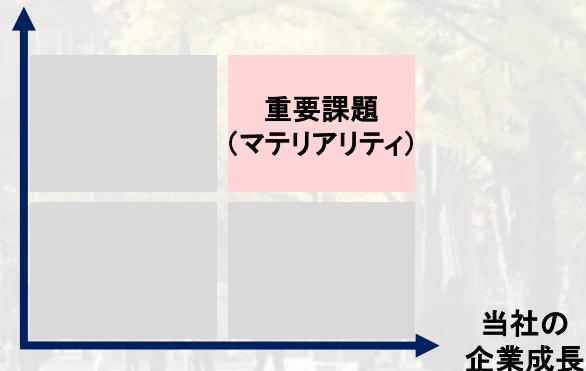
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



丸善佐藤食品株式会社

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

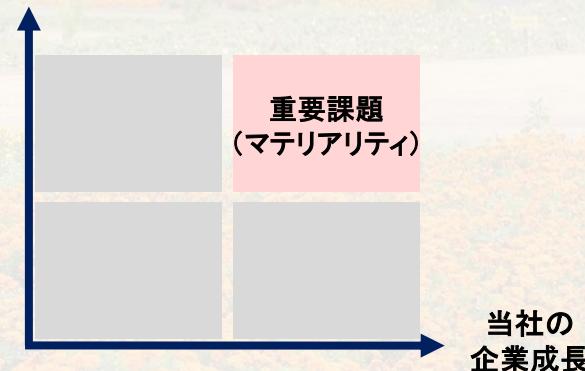
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社まるたけ サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026年1月30日

株式会社北洋銀行
美原支店

1. 基本情報

企業名	株式会社まるたけ	
代表者名	斎藤 猛	
所在地	・ 本社	北海道北斗市本町3丁目21番13号
資本金	150万円	
従業員	8名(2026年01月現在)	
業種	運送業、林業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">運送業: 原木の運送林業: 道有林及び私有林の間伐・除伐等	
沿革	2011年 2019年 2019年 2025年	現代表取締役である斎藤 猛氏が個人創業 株式会社まるたけを設立 一般貨物自動車運送業の認可を取得 合法木材供給事業者認定書を取得し林業に進出

2. 経営理念

経営理念

インフラの基幹を担う運送業を基軸に、顧客のニーズの更に先を開拓する

株式会社まるたけ(以下、当社)は、建設資材、紙製品など日常生活に必要な様々な物の原材料となる原木の運送を行う他、新たに林業を開始。これにより森林の間伐から運送を当社で一元化を行うことが可能となり当社の強みとして地域社会に貢献できる企業を目指している。

3. 事業概要

① 運送部門

当社は、渡島管内を中心に原木(道南スギ、カラマツ等)の運送事業を行っている。個人創業時から培われた経験を活かし、「安心・安全・迅速」を基軸に、個人創業から約15年間無事故・無違反で運送を続けている。当社で保有している車両は、「尿素 SCR システム」と呼ばれる車両から排出される窒素酸化物(NOx)を無害な窒素と水に分解するシステムを取り入れ、環境にやさしい運送を行っている。またワークライフバランスの観点では、社員が働きやすい環境を作るため有給休暇の取得促進などを積極的に行っている。

林業部門

当社は2025年12月から新たに林業を開始した。林業は、苗木を植える(植林)ことから始まり、成長に合わせて下草を刈り(下刈り)、不要な枝を落とし(枝打ち)、間引き(間伐)、そして収穫(伐採・主伐)し、再び植林するという循環型の事業であるが、当社は間伐や伐採を担い、適切な森林整備に取り組んでいる。

林野庁の「森林・林業・木材産業の現状と課題(令和7年12月)」によると、日本国土の3分の2に当たる約2,500万haが森林で、その内の1,500万haが天然林、残りの1,000万haが人工林とされており、人工林においては約6割が樹齢50年生を超えて成熟し利用期を迎えており。また森林は水源の涵養や生物多様性の保全の他木材等の林産物供給などの多面的機能を有している。上記の理由から森林が多い我が国においては間伐・主伐・再造林等の適切な森林整備が必要となる。

当社では森林組合からの業務委託のほか、私有林の間伐も行っている。地方公共団体が管理している森林だけではなく、私有林の適切な間伐を積極的に行うことで環境保全の一端を担っている。

■ 実際に使用している車両の写真



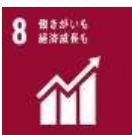
4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現の貢献	
目 標 ・ K P I	CO2 排出量の可視化を実施する。	
関連する SDGs	 7 持続可能なエネルギーへの移行	 13 気候変動に具体的な対策を

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実	
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率を 70%以上とする。	
関連する SDGs	 3 すべての人へ健康と福祉を	 8 極度の貧困をなくす

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

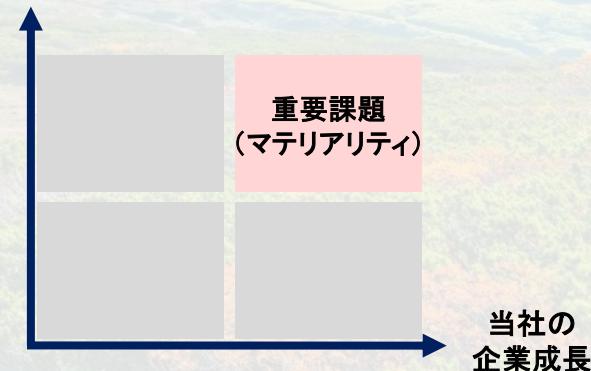
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ミナトキ

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社森本スティーブル

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1 脱炭素社会実現への貢献



目標・KPIs

2 人的資本経営の推進



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

3 ワークライフバランスの充実



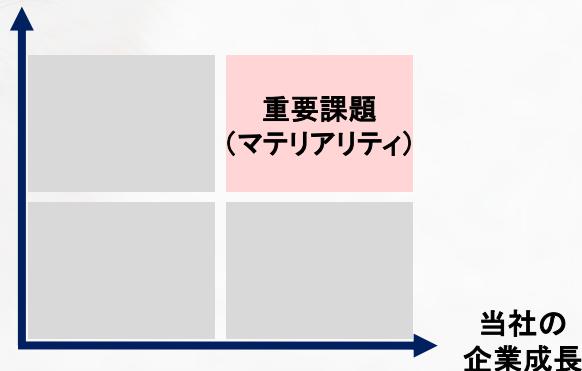
消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社山内クレーン

Sustainability Commitment

2026年1月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

